

震災からの復興活動に取り組むリーダーを、
短期・中期・長期の3つのフェーズで支援します

震災復興リーダー支援プロジェクト

Support our Disaster Recovery Leaders - Relieve, rebuild and re-start Japan

経過報告レポート (2012.3.12-2012.6.11)

1 リーダー&右腕インタビュー



当事者として、福島との関わり方を考える

宮城県・岩手県とは異なる課題を抱える福島県への右腕派遣が、福島大学災害復興研究所、一般社団法人ふくしま連携復興センターとNPO法人ETICの協働によって今春からスタート。福島大学災害復興研究所のメンバーであり、ふくしま連携復興センターの代表理事の1人である丹波史紀先生やスタッフの鎌田千瑛美さんに、福島で起きている問題について伺いました。【ふくしま連携復興センター：丹波史紀／鎌田千瑛美】

—今現在は、福島でどのような問題が起きているんですか。

丹波：たとえば福島県から県外に6万人が避難していて、東京の東雲住宅には約1000人の避難者がいます。その中には、浪江町の人も南相馬市の人も福島市の人もいて、住民登録は福島にまだ置いてあったりする。そうすると、被災者が行政の情報を得たり東雲で支援を受けたい場合に、「それだったら住民登録のある南相馬市に行ってください、福島市に行ってください」ってバラバラになっちゃうわけです。あとは、例えば警戒区域の中の子どもが県外に避難していったら、通常は認可保育園に入ります。けれど自主的に避難した郡山や福島の方は、「あなた勝手に行ったんでしょ」ということで無認可の保育園しか入れません。同じ県外避難者なんだけど、行政によって対応が違ってらるんです。県外避難を支援している団体はたくさんありますが、それらの横のつながりも全くありません。

—みんなバラバラというのは大きな問題ですし、すごく特殊ですね。

丹波：バラバラな人たちをどう繋ぐかがカギで、福島の人と避難者を受け入れている自治体やNPOとが協力しないといけないんです。福島の状態をきちんと伝えたり、県とか避難先・避難元が自治体間連携をしてサポートができるようになったらいい。たとえば、災害救助法では2年3ヶ月しかみなし仮設住宅には住めなくて、多くの人たちは「2年で出てくださいね」って行政から言われている。でも「警戒区域のような年間50mSV以上の場所は、5年以上にわたって帰れません」とも言われているし、すぐに戻りたくても戻れないんです。それどうするの、という話になる。そういう課題をきちんと行政や政府に対して伝えていかなければならない。県外に避難している人たちがどういう状態なのかということのをうまく掴みながら、県外のNPOとうまく連携して、政策に繋げていく仕組みをつくらなければならない。たとえば、「みなし仮設住宅は2年ではなくて、3年4年入れるようにしましょう」とか、「警戒区域内の13市町村だけでなく自主避難者と呼ばれる人もわけへだてなく入れるようにしましょう」とか「自治体間でバラバラになっている対応を統一しましょう」とか。子どものサポート事例などを集めて、県外避難しているお母さんたちに情報共有していくことなども必要です。

—長期的には、どのようなことをしていくつもりですか。

丹波：宮城や岩手も同じだと思いますが、仕事づくりっていうのが次の一手としては大事になってきて、被災者の人たちが自立的に生活できるための仕事、産業が大事。今は例えば1年単位の建設関係の仕事とか、短期の緊急雇用だとかが中心になっていて、それで被災者の方が自分の息子を大学に行かせられるかっていうとそれは無理なんです。そういう意味では、自立的な生活の基盤や成功例をつくっていくことが地域の中でできるかどうか鍵になってきていると思います。

目次

- P1-3 :リーダー&右腕インタビュー
- P4:福島への復興に向け、8プロジェクトが始動
- P5-7:今期のトピックス(2012.3.11-2012.6.11)
- P7:プロジェクトの進捗
- P8:ご支援・ご寄付のお願い



一成功例があると「あ、うちもできるんじゃないか」ってこともありそうですよね。

丹波：福島には風評被害の問題があって、福島県は産業が全部ダメになっているわけじゃないのですが、全然災害の被害がない地域でさえも物が売れないという状態です。まず1つ、風評被害を克服して販路を拡大したりするような場をつくるために、ネットスーパーなどを誘致していくことも考えられます。2つ目は被害が酷い地域から避難してきている人たちが生業を再開できるようにサポートをしていく。それは我々だけではできないので、青年会議所やいろんなところで協力していこうと思っています。3つ目は起業家支援で、被災地の復興にむけて何かやっていきたいなという若い人たちが集まったり、特産品や伝統工芸をきちんと世界に発信していくことを考えたりしたいなと思っています。

一みんなが同じ状況なわけではない中で、いろいろなアプローチを考えているんですね。

鎌田：今回のことにおいて根底にあるのは、避難した人と避難していない人の分断なんですね。価値観の分断とも言えます。放射能っていう1つの問題に対して、あらゆる価値観がある中で、震災当初は避難するか、しないかっていう極論しかなかったんです。で、避難しない人に対しては「なんで避難しないの」って怒るし、避難した人には「なんで避難したんだ」って怒るし、お互いがお互いをバッシングするようなことが起きてしまった。そういうふうには今までは1か0かしかなかったんですけど、それを「AもBもCもDもある中で、これを選ぶよね」という風に、選択肢を増やすことがとても大事だと思います。避難していく人たちも今後戻ってきたければ戻ってきてもいいし、今から避難したいんだったら避難してもいい。きちんとそれぞれの選択肢を選べるような仕組みづくりが必要です。

一お互いの決断を尊重していく場を設定していくっていうのも大事そうですね。

丹波：放射線保護の三原則は距離と時間と遮蔽で、無用な被ばくを避けるには距離を置いた方がいいに決まっているんですよ。ただ全部の生活を投げ打って避難することができない方もたくさんいる。仕事もある、学校もある、地域の生活もある、家族もある。そういう環境の中で子どもたちの発達が健全に出来な

いのであれば、たとえば1次的に保養という形で県外に行くとか、のびのび遊ぶ場を県内で作るとかの選択肢も考えられる。福島で生きたとしても県外に出たとしても、わだかまりなく後ろめたい思いをせずに生きていくことができるような場をつくっていかないといけないんじゃないかな。そうしないと福島が成り立たないと思います。

鎌田：そうですね。今のままでは、出て行く一方で戻ろうとする人はいない地域になってしまう。それこそ高齢者だけが取り残されて、若者が育っていかない。

丹波：福島には自給農家が結構多いんですが、「大事に育てて作った米を孫に食わしたい」と思ったら、娘から怒られたり。そういうことを巡って、家族がばらばらになっちゃうんですね。地域もばらばら、家族もばらばら。そこに福島が今抱えている課題があって、どう再建できるのかっていうのはすごい難しいことではある。科学者でさえ放射能をめぐって意見が違ってくるから。けれども、まずはお互いの共通理解からはじめない限りは物事は進みません。

一右腕として福島に入ることを考えている方やこれを読んでいる読者に向けて、なにか伝えたいことがあれば教えてください。

丹波：残った人たちに対して、「なんで福島にそんなに人がいるんだ」っていう方が時々いるんですね。「あんな危ないところに人を」って。でも福島の人たちは何も考えていないわけじゃなくて、それぞれの状況の中で合理的な判断をして、決断をしているわけです。ここで生きていく人も県外で生活している人も。だから右腕派遣される人も、ある意味でその決断を迫られているのかなと思いますし、するかしないかは本人の選択です。今ここでは、最後まで自分で責任を負うという市民が求められている。これは、本当は原発問題だけじゃない切り口においても言えることだと思います。日本の安全は守らなきゃいけないけど基地が自分のところにあるのは嫌だとか、そういうご都合主義ではもう福島では生きていけないということなのでしょう。さっき言ったようにいろんな課題や矛盾もあって一筋縄では行かないんだけど、それを解決する面白みも僕はあると思う。1000年に1度の大災害と言われている、右腕の人たちは前人未踏の場に携われるチャンスでもある。そういう機会を活かしたいと思う人が、ぜひ来てくれるといいなと思います。

鎌田：福島では、もう忘れ去りたいって思う人たちも多くて、今は表立って「私は放射能に関してこう考えているよ」というのは誰も言いません。言う、価値観の違いから人間関係が壊れてしまうから、身近な友達とですら自分の意見を言い合えないというような状況です。そんな中で、「こんな考えもあって、あんな考えもあるけれど、私はこうだよ」と、お互いの価値観をちゃんと尊重しあって「一緒にこうしたいね」とできる結び役というか、いろんな価値観を受け入れられる人がいいなと思います。福島イコール放射能というわけではなく関東でもホットスポットと言われる場所はあるし、この先もどこかで起こりうるかもしれない問題で、福島だけの問題ではない。自分は どう捉えてどう解決の糸口を見つけていくのかを当事者として見据えた上で、自分なりの選択や関わり方、成果の残し方を考えていただけたらと思います。

丹波：そうですね。無用な被ばくは避けた方がいいことには変わりないし、正しく怖がればいい。リスクを無視して来なさい来なさいって言っているわけじゃなくて、正しく理解した上で、自分で判断して自分で決断して来ていただきたいなと思います。自分は行きたいと思っても、親や親族や友達やまわりから反対されることもあるかもしれません。それくらい決断が必要な状態でもあるということも理解して欲しいです。安易に決断は出来ないし、自分なりに納得していかないと後悔すると思います。

鎌田：目に見えないことが本当にね、すべての問題に深刻に絡まっていて。来ていただいてわかると思うんですけど、もうこの生活が普通なんです。震災1カ月後くらいからそうでしたけど、誰もマスクなんてしていないし、放射能さえなければ福島は普通の田舎でしかない。だけどそこに本質的に根をはっている問題ってというのは、かなり複雑にいろいろな方向の中で絡まりつつできている問題で、紐解きはそんなに簡単ではない。本気で一緒にやれる方に右腕として入っていただいて、福島でこれから生きる人たちに仕組みなのかノウハウなのか人柄なのか、何かしらのおみやげを残していただけたらと思っています



丹波史紀

福島大学災害復興研究所所属。ふくしま連携復興センター代表理事。名古屋市の知的障害児施設にて勤務。その後、名古屋文化学園医療福祉専門学校講師、姫路日ノ本短期大学専任講師を経て2004年3月より福島大学行政社会学類助教授。震災以降は、大学という研究機関の立場から、災害の実態調査とそれをもとにした行政機関への政策提言を行っている。

鎌田千瑛美

福島県南相馬出身。2011年3月に3年間勤務したITベンチャー企業を退職後、「被災者とNPOとつないで支える合同プロジェクト」仙台事務局の立ち上げに参加。その後、フリーランスとして、NPO法人ETIC（震災復興リーダー支援プロジェクト・チャレンジコミュニティプロジェクト）に参画した後、2012年1月よりふくしま連携復興センター職員勤務。

福島復興に向け、8プロジェクトが始動

震災後、2011年3月14日に発足した「震災復興リーダー支援プロジェクト」では、コミュニティ再生・産業再生・中間支援・医療・福祉・教育などさまざまなテーマのプロジェクトへの支援にこの1年間取り組んできました。そして今年の3月から、福島復興に関わるプロジェクトへの右腕派遣を本格的にスタート福島大学災害復興研究所、一般社団法人ふくしま連携復興センターとの協働を行い、より県域全体での戦略性を持った右腕派遣実施に向けて動いています。現在福島を拠点とするプロジェクトは、8プロジェクトあり、そのうちの4プロジェクトではすでに右腕が活動をはじめています。今回は、福島でどのような取り組みがなされているか、その一部をご紹介します。

■いわきオーガニックコットンプロジェクト

主な活動地域：いわき市、実施団体：NPO法人ザ・ピープル

20年前から古着リサイクル事業に取り組んでいるNPOザ・ピープル。震災以降の緊急時には、被災者への古着提供や救援物資配布、炊き出しなどを行ってきたザ・ピープルがオーガニックコットンの栽培事業を手がけることになりました。コットンの栽培からリサイクルまでが輪になると環境教育にもなり、また栽培作業を農家・避難者・地域の住人・バスツアー参加者と一緒に行うことによって、新しい繋がりを生み出すこともできます。将来的には、オーガニックコットンを使用した商品開発等も計画。福島に新しい種を蒔き、地域の雇用を生み出していくプロジェクトです。



■福島復興・市民力支援プロジェクト

主な活動地域：福島市・相馬市・南相馬市、実施団体：一般社団法人Bridge for Fukushima

震災直後から、支援の手が届きにくい相馬エリアで、物資救急拠点を担ってきた一般社団法人Bridge for Fukushima。物資支援へのニーズが減ってきた中で、現在は活動の柱を、地元が立ち上げる住民発のプロジェクト支援に移行しています。飯舘村から避難している女性グループが取り組む「かあちゃんのカプロジェクト」をはじめ、様々なプロジェクトのボトムアップに取り組んでいます。右腕も参画し、プロジェクトのハンズオン支援を加速させています。

■福島大学災害復興研究所

主な活動地域：福島市を拠点に福島県全域、実施団体：福島大学災害復興研究所

2004年の新潟県中越地震の際、旧山古志村への被災者支援に携わった福島大学。この度の東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など、様々な分野で福島県の復興に寄与するために、「福島大学災害復興研究所」を立ち上げました。被災者の生活支援、復興に向けた県民の総意を結集するためのネットワークづくりや、大学という研究機関の立場から災害や特に原発事故の影響に関する住民調査や県外避難者の実態調査などそれをもとにした政策提言を行っていきます。



■その他のプロジェクト

- ・福島ひまわり里親プロジェクト(主な活動地域：福島県全域、実施団体：NPO法人チームふくしま)
- ・いわき市内におけるコミュニティ・スクールを核にした地域復興事業(主な活動地域：いわき市、実施団体：特定非営利活動法人キッズドア)
- ・福島県移動保育プロジェクト(主な活動地域：郡山市、実施団体：NPO法人移動保育プロジェクト)
- ・避難住民の雇用創出支援プロジェクト(主な活動地域：福島市、実施団体：NPO法人元気になるろう福島)
- ・うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト(主な活動地域：福島県県北・県中地域、実施団体：NPO法人ビーンズふくしま)

3 今期のトピックス(2012.3.11-2012.6.11)

発災後、2度目の春が訪れ、新しい芽吹きが広がっています。3月末を期に、右腕としての活動を卒業された方、4月頭より新しく右腕としての活動を始められた方もおり、多くの方が変化の時を過ごしました。活動2年目に入る右腕派遣は、長期的な東北の復興を目指し、次のフェーズに入っています。ただ単に、特定のプロジェクトを立ち上げるのではなく、地域の方々に伴走して、地域に根差した力を育んでいく。ある場所で生まれた知見を他の地域に広げていく。外部から右腕として地域に入り込んだ方々は、新しい風を運び、今までできなかったことができる萌芽が生まれています。時に彼らは地域の内外をつなぐハブになり、情報を運び、企業が持つ智慧を運ぶパイプになっています。

■ 右腕説明会@福島 (3月20日)

■ 心ある人が福島に集い、今後の在り方を考える場
当日は、困難な状況にいる子どもたちの支援や、避難先での雇用創出、風評被害に負けない産業育成など、多様な分野における6名のリーダーの方がお越しになり、これから右腕として活動を検討している方との対話の場が持たれました。参加された40名弱の方々には、福島県内からのみならず、東京などの県外からも来ており、福島を新しく作っていかうという意識の高さを強く感じました。この福島での右腕説明会が起点となり、人が集い、福島における新しい事業の可能性が紡ぎはじめられつつあります。



■ 右腕冬合宿 (3月24~25日)

■ 節目となった右腕合宿
発災から1年を経て、取り組みを続ける右腕たちが集い、知見を分かち合う合宿が宮城県仙台市、秋保にある木の家で開催されました。11月末に開催された右腕合宿から4ヵ月ほど。各地に散らばる22名の右腕が参加し、この4ヵ月で得た経験を棚卸するとともに、現在の自分自身の在り方を見つめ直し、次なるアクションへと繋げました。

■ 互いの課題について話し合う分科会
各自の問題意識を持ち寄り対話を行う時間として分科会の時間を設け、具体的にどのような行動を自分たちはしていくべきかを考えました。分科会のテーマとしては、例えば、「右腕がいなくなった後の、持続可能な組織作り」、「団体内部の情報共有の方法」、「コミュニティの場づくり手法」、「事業インパクトの評価モデル」、「財務、労務など法人運営での課題点」など多岐に富んでいました。それらのテーマについて、それぞれ多様なキャリアを経て、現地でリアルな経験をしている右腕ができる視点を持ち寄り、補完し合うことで、建設的な議論を積み重ねていきました。合宿後には、下記にある通り、右腕の活動の現場を巡るツアーや、持続可能な組織作りのためのノウハウの引き継ぎの取り組みなどが実際に走りはじめ、少しずつ議論が結実し始めています。

■ みちのくナイト vol.2 ~「これからのキャリア」と「東北との関わり方を考える」~ (4月13日)



■ どこで、何を、誰とともに、生きていくか
第二回目となったみちのくナイトでは、東京仕事百貨を運営すると共に、みちのく仕事の編集長もされている中村健太氏がホストとなり、現地で活動している右腕3名を交えて、パネルディスカッション、参加者を巻き込んだダイアログを行いました。多くの方が改めて仕事や家族との関わり、生き方を問い直した時間を経て、今なお東北に関わる方の声はとて鮮明に、33名の参加者の心に響きました。「なぜ右腕として参画しようと思ったのか」という問いに対して、入られた右腕は、東北の課題はこれからの日本の課題、自分の故郷に対して貢献する仕事がしたい等、各々の答えが返り、それぞれのための、それぞれの答えがある空間が生まれました。

■ 新しいアクションが生まれる場
みちのくナイトに参加された5名の方が、次週、東北のツアーに参加したり、個別に事業を手伝ったり、心に揺り動かされて取り組みを始めました。「それぞれにとっての東北」を感じる時間として、互いを分かち合うみちのくナイトは更けていきました。

■ 右腕キャラバン（4月22～23日）

■ プロジェクトの最先端の現場を巡る旅

みちのくナイトからおよそ1週間、そこに参加した方々と、現場で活動されている右腕のみなさん、東北にて復興の取り組みを続けられているみなさんと共に、右腕派遣先のプロジェクトを巡るツアーを実施しました。現場は、石巻のぐるぐる応援団と、大船渡の仮設住宅支援員配置支援プロジェクト。参加者は27名にも及び、新しい出会いと、思いもかけない対話、次の行動が生まれる1泊2日となりました。

■ 現場の声、外から来た自分

ぐるぐる応援団では、石巻市役所の1Fで運営しているコミュニティ食堂である、「いしのみ★キッチン」、コミュニティバス運行で提携している南三陸観光協会、ウジェスーパー、仮設住宅を回りました。また、大船渡での仮設住宅支援員配置支援プロジェクトにおいても、支援員の方から直接話を聞く機会を得ました。メディアでは取り上げられない現場からのリアルな声は、「自分たちに何ができるだろう」という気持ちに強く語りかけてきて、その気付きを得て、参加者が意見を交わしました。また、互いの経験をシェアすることを通じて、右腕同士が地域を飛び越えるつなぎ目となり、ノウハウを分かち合う流れが生まれつつあります。

■ みちのく復興起業カンファレンス（5月12日）

■ 今、東北で挑戦する意味

「課題を新たな創造の契機に」と挑戦を続ける起業家やリーダーをお呼びして開催した、みちのく復興起業カンファレンス。大きな困難があったなかで、企業・行政・NPOの枠組みを超えたかつてない協働や、新たな挑戦がうまれる機運が、東北に広がっています。当日は、農業の六次産業化を推進する、東北Rokuプロジェクトの島田昌幸氏、気仙沼全体の復興を民から牽引する八葉水産株式会社社の清水敏也氏、現地の医療機関の復興を経営の専門家としての観点で実施する地域の医療を守る会の大石佳能子氏、の3名がお越しになり、パネルディスカッションを催しました。また、6名の起業家や、これから新しい事業を立ち上げようとしている方によるプレゼンテーションでは、なぜ取り組もうと思われているか、課題は何か、具体的な取り組みは何かを話していただき、先端で生まれている種火の萌芽を感じる機会となりました。当日の参加者は113名。多くの方が変わらずに関心を抱き、集まり、語る流れは確かに続いています。

■ 生まれた挑戦を止めないために

ETIC.では今年度、新しく起業されようとしている方、右腕としての参画を検討されている方、短期間被災された地域でのインターンを希望している方に対して、具体的なプログラムを提供していきます。行動している方がつながり、互いを支え合い、新しいアクションを創発し合う流れを止めないよう、引き続き後方支援を続けて参ります。



■ みちのくナイト vol.3 ～学生が考える「これからの東北との関わり方」～（5月25日）



■ 違う未来をつくる仲間たちが集う

「東北の復興と一緒に取り組んだ人たちは、10年後20年後には世界に散らばって、新しい未来をつくっていく。

そういう意味で、今、一緒に未来をつくる仲間を集めている。」現地で復興に取り組み続けている20代の若きリーダーが語るように、若い力が主導となる取り組みが多く生まれています。この度のみちのくナイトでは、前回に引き続き、ファシリテーターとしてみちのく仕事編集長の中村健太氏をお招きして、活動にと組まれている大学生3名とのパネルディスカッション、33名の会場のみなさんと語り合ったダイアログを実施致しました。当日の夜は、期待が広がった時間。東北の復興の先にある、今後の社会をどのようにつくり上げていくかという話も交わした、実りある夜でした。

■右腕初夏合宿（6月2～3日）

■課題解決型のコミュニティを創造する集まり

時が経つにつれて、派遣者数が増え、過去最大38名の参加となった右腕合宿。4月から5月末にかけて新たに27名の方（派遣予定も含む）が参画をし、北は釜石、南は福島、東京まで現場が広がってきています。右腕を終了したOBがファシリテーターとして参画するなど、長く活動を続けてきた方から、これから活動をはじめの方に対してアドバイスが交わされたり、教育・医療・一次産業などテーマが似ている団体同士で課題意識を共有したり、相互交流を通じて課題解決のコミュニティが形成されました。右腕合宿後も、自発的に分科会や集まる場が設けられ、各地域に根差した新しい場が生まれ、広がっています。

■経験を共有できるインフラを

復興を加速し、経験の財産を残すためには、右腕として入ってこられた方の体験・知見を可視化し、互いに知識として共有できる仕組みをつくることが不可欠です。既に取り組みを始めている仕組みづくりを、暫時進めて参りたいと考えています。



4 プロジェクトの進捗

2012年6月11日現在、右腕へのエントリー者数は累積227名、そのうち105名を右腕として現地へ派遣しました（緊急支援フェーズ20名、リーダー支援フェーズ85名）。これまでの支援プロジェクト数は49、現在は38プロジェクトに右腕を派遣中です。

また、内閣府からの委託を受け、復興支援型地域社会雇用創造事業で「みちのく起業」を開始。被災地での創業・新規事業に取り組む方々に、起業支援金250万円の提供をはじめ、メンターとのミーティングや、集合研修など様々なサポートを行っています。これまで右腕派遣でご一緒してきた現地のリーダーたちと連携して新たな仲間を募集し、5月1日～6月4日を募集期間とした第一期ファンドでは、25件の募集に対し、72件のご応募を頂きました。今後、7月6日に最終選考会を実施し、第1期の支援先を決定致します。

■「みちのく起業」Webサイト <http://michinokushigoto.jp/kigyo/>

5 ご支援・ご寄付のお願い

本プロジェクトについては、スタート以来、国内外の個人・団体・企業の皆様より大きな関心を頂戴し、現在のご寄付の総額163,003,755円のほか、民間企業や国内外の財団から引き続き支援に関する照会をいただいております。しかしながら、右腕人材の派遣をはじめとして、現地で復興の取り組む人々からの支援のニーズは予想以上に高く、右腕派遣の目標を「50件のプロジェクトに200名」と当初の倍に設定しなおしたのをはじめ、各プロジェクトへのハズオン支援の充実、新たなプロジェクトのインキュベーションやスタートアップ支援など、震災復興リーダー支援プロジェクトの全体像の再構築に取り組んでいるところです。

目標の変更に伴い、総予算額も3年間で6億円以上の規模となる予定で、改めてファンドレイジング戦略の強化を実施してまいります。

皆様におかれましては、「震災復興リーダー支援基金」のPRへのお力添えをはじめとして、事業連携や各プロジェクトへの個別のご協力など賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

信頼資本財団「震災復興リーダー基金」

≫ <http://www.shinrai.or.jp/fukkou-shien/etic2/>

連絡先・お問い合わせ先

◆NPO法人ETIC.内

震災復興リーダー支援プロジェクト 事務局
(担当:山内・辰巳)

東京都渋谷区神南1-5-7
APPLE OHMIビル4階

mail : fukkou@etic.or.jp

Web :

<http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/index.html>